

事業実施主体等取組評価報告書（産地競争力の強化を目的とした推進事業）

内は地方農政局等において記入

都道府県名:石川県

市町村名	事業実施主体名	政策目的	政策目標	取組名	対象作物・畜種	計画策定時		事業実施後（目標年度）		事業実施主体による評価	都道府県による評価	都道府県による評価結果の判断根拠、要因分析	農政局による評価	成果目標の達成率
						成果目標	事業内容（計画）	成果目標に対する成果実績	事業実績					
加賀市	加賀農協	産地競争力の強化	生産性向上	土地利用型作物	水稲 大豆 水稲（直播）	水稲直播栽培の実証圃を2カ所設置	協議会の開催（2回） 優良事例調査（1回） 啓発活動（3回） 栽培講習会の実施（2回） 実証ほの設置（2カ所） マニュアルの作成（300部）	水稲直播栽培の実証圃を2カ所設置	協議会の開催 6回 優良事例調査 1回 啓発活動 5回 栽培講習会の実施 9回 実証ほの設置 2カ所 マニュアルの作成 水稲20,140部 マニュアルの作成 大豆1,040部 マニュアルの作成 200部			実証圃のデータを基に、栽培マニュアルを作成し、安定した栽培技術の確立が図られている。		100%
小松市	小松市農協	産地競争力の強化	品質向上	土地利用型作物	水稲（直播）	水稲直播栽培の実証ほを2カ所設置	協議会の開催（2回） 優良事例調査の実施（1回） 実証ほの設置（2カ所） マニュアルの作成・配布（300部）	水稲直播栽培の実証ほを2カ所設置	協議会の開催 2回 優良事例調査の実施 1回 実証ほの設置 2カ所 啓発活動 各集落毎1回 マニュアルの作成・配布 200部			実証圃のデータを基に、栽培マニュアルを作成し、安定した栽培技術の確立が図られている。		100%
能美市	根上農協	産地競争力の強化	生産性向上	土地利用型作物	水稲	直播栽培マニュアルを200部作成・配布	協議会の開催（1回） 直播栽培マニュアルの作成（200部）	直播栽培マニュアルを200部作成・配布	協議会の開催 1回 直播栽培マニュアルの作成 200部			直販栽培マニュアルを活用した直播栽培面積の拡大が期待できる。		100%
能美市	能美農協	産地競争力の強化	生産性向上	土地利用型作物	水稲	無人ヘリ防除の実証ほを6カ所設置 1等米比率90%以上	無人ヘリ防除の実証ほの設置（6カ所）	無人ヘリ防除の実証ほを6カ所設置 1等米比率77%	協議会の開催 3回 無人ヘリ防除の実証ほの設置 6カ所 技術指導 1回 栽培講習会の実施 4回 マニュアルの作成 3,000部 啓発活動 1回			実証圃を活用した防除適期判断を行い、無人ヘリによる一斉防除を実施しており、1等米比率の向上が図られている。 1等米比率 H16:67% H17:77%		100%
白山市	松任市農協	産地競争力の強化	生産性向上	土地利用型作物	水稲 大豆	直播栽培実証ほを2カ所設置	協議会の開催（2回） 行動計画の作成（1,500部） 実証ほの設置（9カ所） 生産技術講習会の開催（1回）	直播栽培実証ほを2カ所設置	協議会の開催 2回 行動計画の作成 1,500部 実証ほの設置 9カ所 生産技術講習会の開催 1回			実証圃を活用した、水稲直播栽培技術の向上が期待できる。		100%
白山市	蝶屋農協	産地競争力の強化	生産性向上	土地利用型作物	水稲	営農のてびきを200部作成・配付	協議会の開催（1回） 営農の手引作成（200部）	営農の手引きの作成・配付 200部	協議会の開催 1回 営農の手引作成 200部			営農のてびきを活用した直播栽培技術の向上が期待できる。		100%
羽咋市	はくい農協	産地競争力の強化	品質向上	土地利用型作物	水稲	直播栽培マニュアルを2,500部作成・配付	協議会の開催（3回） 実証ほの設置（2カ所） 技術指導（12回） 研修会等の開催（12回） 実需者との検討会（3回） 栽培マニュアルの作成・配布（2,500部）	直播栽培マニュアルを2,500部作成・配付	協議会の開催 9回 実証ほの設置 2カ所 技術指導 3回 研修会等の開催 12回 実需者との検討会 0回 栽培マニュアルの作成・配布 2,500部			直播栽培マニュアルを活用した直播栽培面積の拡大が期待できる。		100%
中能登町	能登わかば農協	産地競争力の強化	生産性向上	土地利用型作物	水稲	栽培マニュアルを5,000部作成・配付	協議会の開催（2回） 実証ほの設置（2カ所） 講習会の開催（2回） 計画参画に係る生産者会議（5回） 栽培技術マニュアルの作成（5,000部） 営農情報印刷（5,000部）	栽培マニュアルを7,000部作成・配付	協議会の開催 2回 実証ほの設置 2カ所 講習会の開催 2回 計画参画に係る生産者会議 0回 栽培技術マニュアルの作成 7,000部 営農情報印刷 7,000部			栽培マニュアルを活用した水稲品質向上が期待できる。		100%
加賀市	加賀農協	産地競争力の強化	生産性向上	野菜	プロッコリー	産地強化計画を策定し、低コスト生産を推進する	協議会の開催（5回） 優良事例調査（1回） 実証ほの設置（2カ所） 選果機等導入検討会の開催（5回） 産地強化計画策定会議の開催（5回）	産地強化計画の策定（H18.2.10） 肥料費が4,648円/10a、労働時間が1.7hr/10a 低減できる局所施肥技術を確認	協議会の開催 5回 優良事例調査 1回 実証ほの設置 2カ所 選果機等導入検討会の開催 5回 産地強化計画策定会議の開催 5回			産地強化計画に局所施肥技術の導入や栽培管理作業の機械化が位置付けられ、計画的な低コスト化が図られている。		100%
金沢市	金沢市農協	産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保	畑作物・地域特産物	甘藷	産地強化計画を策定し、実需者ニーズに対応した農産物供給を図る	協議会の開催（3回） 委員会の開催（8回） 担い手農家・集落打ち合わせ会議の開催（3回） 先進地事例調査（2回） 需要ニーズの調査（2回） 技術実証圃の設置（2カ所） 生産技術講習会の開催（5回） 生産技術マニュアルの作成（54部）	産地強化計画の策定（H18.2.10） 契約取引数量（割合）10.5 22.2%	協議会の開催 1回 委員会の開催 6回 担い手農家・集落打ち合わせ会議の開催 0回 先進地事例調査 2回 需要ニーズの調査 3回 技術実証圃の設置 2カ所 生産技術講習会の開催 5回 生産技術マニュアルの作成 54部			産地強化計画が策定されており、実需者ニーズに対応した農産物供給も計画的に推進されている。		100%

都道府県名:石川県

市町村名	事業実施主体名	政策目的	政策目標	取組名	対象作物・畜種	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実施主体による評価	都道府県による評価	都道府県による評価結果の判断根拠、要因分析	農政局による評価	成果目標の達成率
						成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績	事業実績					
金沢市	金沢市	産地競争力の強化	輸入急増農産物関係産地対策	輸入急増戦略(野菜)	加賀野菜 15品目 スイカ ダイコン キュウリ等の 地場農産物	学校給食への地場農産物の利用拡大 平成15年度 8.8% 目標年度(17年度) 12.0%	地場農産物学校給食利用拡大検討会の開催(3回) 食材の提供(キュウリ450kg、レンコン180kg モデル校各6校10,000人対象で実施) 市内小学校5年生(約5,000部)を対象に加賀野菜、特産農産物の紹介冊子の作成と配布 金沢農業子ども塾の開催(市内小中学生対象に栽培や収穫等の実技体験)(8回) 金沢特産農産物フェアの開催(1回) 金沢すいかまつりの開催(1回)	学校給食への地場農産物の利用拡大 平成17年度 12.5%	地場農産物学校給食利用拡大検討会の開催 3回 食材の提供(キュウリ280kg、レンコン205kg 市内39小学校16,500人対象で実施) 市内小学校5年生(約5,000部)を対象に加賀野菜、特産農産物の紹介冊子 金沢農業子ども塾の開催(市内小中学生対象に栽培や収穫等の実技体験) 8回 金沢特産農産物フェアの開催 1回 金沢すいかまつりの開催 1回					100%
七尾市	能登わかば農協	産地競争力の強化	輸入急増農産物関係産地対策	輸入急増戦略(野菜)	ねぎ	産地強化計画を策定し、低コスト生産を推進する	産地強化計画策定会議の開催(2回) 協議会の開催(2回) 生産者会議の開催(10回) 技術実証ほの設置(3カ所) 栽培講習会の開催(2回) 低コスト栽培技術マニュアルの作成(150部) 先進地事例調査の実施(1回)	産地強化計画を策定(H18.6月) 選果調製施設の整備や施肥改善技術の確立により低コスト化を推進	産地強化計画策定会議の開催 1回 協議会の開催 1回 生産者会議の開催 2回 技術実証ほの設置 3カ所 栽培講習会の開催 4回 低コスト栽培技術マニュアルの作成 150部 先進地事例調査の実施 1回			産地強化計画が策定され、基肥一発施肥技術の確立が図られているほか、H18には集出荷場の整備により選別調製作業の効率化を図るなど低コスト化が推進されている。		100%
-	石川県	産地競争力の強化	生産性向上	果樹	果樹	果樹産地構造改革計画の策定啓発活動の実施(9地区)	果樹産地構造改革計画の策定啓発活動の実施(9地区) 調査等の実施(18回) 講習会の開催(15地区・30回) 生産技術マニュアルの作成(100部)	果樹農業振興計画の策定を通じた果樹産地の構造改革の方向性の明確化と啓発活動による産地の構造改革に対する意識向上	果樹産地構造改革計画の策定啓発活動の実施 9地区 調査等の実施 18回 講習会の開催 15地区・30回 生産技術マニュアルの作成 100部			果樹農業振興計画の策定を通じ果樹産地構造改革計画策定の方向性を明確するとともに、啓発活動により産地構造改革計画の策定に向けた意識向上が図られた。		100%
-	石川県	産地競争力の強化	生産性向上	野菜	野菜	指定産地等を含めた県内産地に対し、産地強化計画の策定等について指導を行い、低コスト生産等を推進する(計画策定指導回数10回)	産地強化計画策定指導の実施(10回) 産地実態調査の実施(7カ所) 生産出荷動向等調査の実施(2項目・延べ24回)	6産地が産地強化計画を策定し、低コスト化や高品質生産を推進	産地強化計画策定指導の実施 7回 産地実態調査の実施 7カ所 生産出荷動向等調査の実施 2項目 24回			指定産地7産地のうち6産地が産地強化計画を策定しており、計画的な野菜産地の構造改革が進められている。		100%
加賀市	加賀江沼イノベーション被害対策協議会	産地競争力の強化	生産性向上	鳥獣害防止	水稲	協議会を年2回開催	協議会の開催(2回) 調査の実施(2回) 被害防止対策の実証(10カ所) 啓発活動(1回)	協議会が設立。 協議会開催を2回実施した。	協議会の開催 3回 調査の実施 2回 被害防止対策の実証 10カ所 啓発活動 1回			協議会が設立され、獣害対策協議会の開催も2回以上開催され、地域での獣害対策の共通意識が向上。		100%
小松市	小松市農協	産地競争力の強化	生産性向上	鳥獣害防止	水稲 畑 タケノコ	鳥獣害対策協議会を年2回開催	協議会の開催(3回) 調査の実施(2カ所) 被害防止対策の実証(22カ所) 啓発活動(1回)	協議会の開催を2回実施した。	協議会の開催 2回 調査の実施 2カ所 被害防止対策の実証 22カ所 啓発活動 1回			協議会の開催を事業計画どおりの回数には達していないが実証展示などの事業推進により、地域での対策が拡大され獣害被害対策意識の向上も図られた。		100%
白山市	松任市農協	産地競争力の強化	生産性向上	鳥獣害防止	水稲	対策会議を年2回開催	対策会議の開催(4回) 実証ほの設置(4カ所) 被害防止活動(追い払い活動)研修(1回)	対策会議を年2回開催	対策会議の開催 4回 実証ほの設置 4カ所 被害防止活動 追い払い活動研修 1回			事業計画どおり協議会の開催を実施。問題と対策が整理され、鳥獣対策の被害防止技術の効果が検証された。		100%
-	石川県	産地競争力の強化	生産性向上	鳥獣害防止	水稲 麦 大豆 野菜 果樹 等	被害防止対策研修会の開催2回	市町村等連絡会議の開催(2回) 被害防止対策研修会の開催(1回) 啓発パンフレットの作成(100部)	被害防止対策研修会を2回開催した。	市町村等連絡会議の開催 2回 被害防止対策研修会の開催 1回 啓発パンフレットの作成 100部			獣害対策における、地域の主体的な取り組みと鳥獣害対策意識の向上と対策技術の普及啓発がなされた。		100%

都道府県名:石川県

市町村名	事業実施主体名	政策目的	政策目標	取組名	対象作物・畜種	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実施主体による評価	都道府県による評価	都道府県による評価結果の判断根拠、要因分析	農政局による評価	成果目標の達成率
						成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績	事業実績					
-	石川県	産地競争力の強化	農作業の機械化・安全の確立	生産体制保安	-	農業機械士を35名養成・認定	事業推進検討会の開催(1回) 農業機械士等養成研修の開催(5回・10人) 農作業安全指導研修の開催(5回・10人) 農作業事後調査(1回)	農業機械士を36名養成・認定した。	事業推進検討会の開催 1回 農業機械士等養成研修の開催 5回・10人 農作業安全指導研修の開催 5回・10人 農作業事後調査 1回					100%
-	石川県	産地競争力の強化	生産性向上	家畜改良増殖	みつばち	養蜂農家の資質向上等を図るため研修会を開催する	養蜂農家の資質向上等を図るため研修会を開催(1回・20人) 養蜂研修会の開催(1回・20人) みつばち花粉交配実態調査(9地域中央協議会議(1回) 転飼調整指導(15回)	養蜂農家の資質向上を図るため研修会を開催した。	転飼調整協議会の開催 1回・26人 養蜂研修会の開催 1回・23人 みつばち花粉交配実態調査 3地域 転飼調整指導 15回					100%
-	石川県	産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保	食肉等流通体制整備	鶏卵	需給調整会議を開催し、全養鶏農家に鶏卵需給動向等を示した「鶏卵生産指針」を2回/年配付	飼養状況等調査委託(4カ所) 県需給調整協議会(2回) 全国鶏卵需給調整協議会(2回) 需給指導等(10回)	需給調整会議を開催し、全養鶏農家に鶏卵需給動向等を示した「鶏卵生産指針」を2回/年配付した	飼養状況等調査委託 2カ所 県需給調整協議会 2回 需給指導等 10回 全国鶏卵需給調整協議会 2回					100%
-	石川県	産地競争力の強化	生産性向上	畜産生産基盤育成強化	乳用牛 肉用牛	県酪農肉用牛生産近代化計画の策定	県酪農肉用牛生産近代化促進委員会の開催(3回・20人) 県酪農肉用牛生産近代化計画の策定(300部) 県計画説明会の開催(2回・50人) 個別農家調査指導(6回・3人・30人)	県酪農肉用牛生産近代化計画の策定を行った。	県酪農肉用牛生産近代化促進委員会の開催 1回・20人 県酪農肉用牛生産近代化計画の策定 300部 県計画説明会の開催 1回・50人 個別農家調査指導 3回・2人・10人					100%
-	石川県	産地競争力の強化	生産性向上	畜産生産基盤育成強化	乳用牛 肉用牛 豚 採卵鶏	アクションプランの策定 指導農家件数180件 報告書150部 アクセス件数14万件 機関誌年2回900部作成	アクションプラン策定に係る検討会議等の開催、策定(3回・20人) アクションプランに沿った大家畜DBを活用した経営支援技術指導の実施及び機器整備、報告書の作成(個別指導農家74戸・グループ指導農家18戸・150部) インターネットによる情報の効率的な提供、機器整備、利用研修会、機関誌作成(PC借上2台・機関誌年2回)	アクションプランの策定を行った。 指導農家件数192件 報告書200部 アクセス件数18.2万件 機関誌年2回1,000部作成	アクションプラン策定に係る検討会議等の開催、策定 1回・20人 アクションプランに沿った大家畜DBを活用した経営支援技術指導の実施及び機器整備、報告書の作成 指導農家192件・報告書200部 インターネットによる情報の効率的な提供、機器整備、利用研修会、機関誌作成 PC借上2台・機関誌年2回					100%
金沢市	石川県肉用牛協会	産地競争力の強化	生産性向上	畜産生産基盤育成強化	肉用牛	現況戸当たり 平均飼養頭数10頭 目標平均飼養頭数11頭 増加率10%	肉専用種繁殖基盤強化推進委員会の開催(2回・20人) 他作目経営の意向調査(1回・200人) 繁殖基盤強化技術検討会の開催(3回・10人)	平均飼養頭数10.6頭	肉専用種繁殖基盤強化推進委員会の開催 1回・8人 農家の意向調査 1回・100人 繁殖基盤強化技術資料作成 200部			平均飼養頭数は目標を達成できなかったが、頭数は着実に増加しているためとした。		100%
七尾市	七尾市	産地競争力の強化	生産性向上	畜産生産基盤育成強化	乳用牛 肉用牛	支援指導対象農家数 乳用牛農家 7戸 肉用牛農家 4戸	推進会議の開催(2回) 現地指導(3回) 現地調査(3回) 指導資料作成(2,000部)	支援指導対象農家数 乳用牛農家 7戸 肉用牛農家 4戸	推進会議の開催 2回 現地指導 3回 現地調査 3回			必要な支援指導が実施されているためとした。		100%
珠洲市	珠洲市	産地競争力の強化	生産性向上	畜産生産基盤育成強化	乳用牛 肉用牛 養鶏	支援指導対象農家数 乳用牛農家 13戸 肉用牛農家 13戸 養鶏農家 1戸 珠洲市農協酪農部会 珠洲市和牛改良組合	検討会の開催(10回) 研修会の開催(10回) 現地指導(15回) 現地調査(25回) 指導資料等作成(2,000部) 共進会等(5回)	支援指導対象農家数 乳用牛農家 13戸 肉用牛農家 13戸 養鶏農家 1戸 珠洲市農協酪農部会 珠洲市和牛改良組合	検討会の開催 19回 研修会の開催 7回 現地指導 15回 現地調査 31回 指導資料等作成 2,291部 共進会等 4回			計画時に比べ事業内容毎に増減が見られるが、全体として必要な支援指導が実施されているためとした。		100%
-	石川県	産地競争力の強化	生産性向上	飼料	飼料作物	県奨励品種を新たに2品種選定	飼料作物種子対策会議の開催(1回・10人) 品種選定試験の実施(12品種) 奨励品種栽培指針の策定・配布(100部)	県奨励品種6品種指定	飼料作物種子対策会議の開催 1回・15人 県奨励品種の改訂 新たに6品種選定 品種選定試験の実施 12品種					100%

都道府県名:石川県

市町村名	事業実施主体名	政策目的	政策目標	取組名	対象作物・畜種	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実施主体による評価	都道府県による評価	都道府県による評価結果の判断根拠、要因分析	農政局による評価	成果目標の達成率
						成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績	事業実績					
-	石川県	産地競争力の強化	生産性向上	飼料	飼料作物	大家畜1頭当たり飼料作付面積 14a 飼料作物単収の増加 混播牧草 3,800kg 青刈りトウモロコシ 4,550kg	飼料増産担当者会議の開催(2回・20人) 飼料増産ブロック会議への出席(2回・4人) 飼料生産実態調査の実施(2回) 飼料増産推進現地指導の実施(4回・7地域)	大家畜1頭当たり飼料作付面積 12.5a 飼料作物単収の増加 混播牧草 4,578kg 青刈りトウモロコシ 5,700kg	飼料増産担当者会議の開催 2回・15人 飼料増産ブロック会議への出席 2回・4人 飼料生産実態調査の実施 2回 飼料増産推進現地指導の実施 4回・7地域			転作田での飼料作物作付けが減少するなどして、大家畜1頭あたりの飼料作物作付け面積は目標に達しなかったが、飼料作物の反収が大幅に増加し、十分な効果があったと認められたためとした。		100%
金沢市	金沢市	産地競争力の強化	生産性向上	飼料	乳用牛	概要書の100部作成・配付 ホームページの年間閲覧数 3,000件以上 対象牛60頭全頭入牧 馴致時の事故0件	放牧推進方針検討協議会の開催(1回・18人) 先進事例調査の実施(1回・5人) 農家意向調査の実施(3回・9人) 放牧普及資料の作成・配布(100部) 放牧馴致の実施(1カ所延べ42日) 放牧牛入退牧検査の実施(3回・4戸) 放牧農家指導の実施(3回・4戸)	概要書の100部作成・配付 ホームページの年間閲覧数 4,011件 対象牛 64頭入牧 馴致時の事故 0件	放牧推進方針検討協議会の開催 4回・8人 先進事例調査の実施 1回・4人 農家意向調査の実施 3回・9人 放牧普及資料の作成・配布 100部 放牧馴致の実施 1カ所延べ42日 放牧牛入退牧検査の実施 3回・4戸 放牧農家指導の実施 3回・4戸					100%
金沢市	(社)石川県農業開発公社	産地競争力の強化	生産性向上	飼料	乳用牛 肉用牛	放牧牛の受託頭数 延べ187,000頭 放牧牛受胎率90%	放牧推進方策検討協議会の開催(1回・40人) 先進事例調査の実施(1回・2人) 放牧普及資料の作成(100部) 放牧馴致の実施(3カ所延べ6回) 放牧牛入退牧検査の実施(3カ所延べ6回) 放牧農家指導の実施(3カ所延べ6回)	放牧牛の受託頭数 197,515頭 放牧牛受胎率 95.3%	放牧推進方策検討協議会の開催 4回・延べ63人 放牧普及資料の作成 100部 放牧馴致の実施 3カ所延べ6回 放牧牛入退牧検査の実施 3カ所延べ6回 放牧農家指導の実施 3カ所延べ6回					100%
-	石川県	産地競争力の強化	生産性向上	家畜改良増殖	乳用牛	家畜改良増殖目標の策定 牛群検定農家比率 20% 後代検定調整交配計画達成率 100%	家畜改良増殖目標策定検討会の開催(6回・10人) 牛群検定研修会の開催(1回・25人) 検定情報の分析指導(10回) 後代検定指導(6回)	家畜改良増殖目標の策定を行った。 牛群検定農家比率 24% 後代検定調整交配計画達成率 100%	家畜改良増殖目標策定検討会の開催 1回・7人 検定情報の分析指導 10回 後代検定指導 6回					100%
白山市	石川県酪農業協同組合連合会 石川県酪農業協同組合	産地競争力の強化	生産性向上	家畜改良増殖	乳用牛	牛群検定農家比率 20%	牛群検定の実施(18戸)	牛群検定農家比率 24%	牛群検定の実施 20戸					100%
白山市	石川県酪農業協同組合連合会 石川県酪農業協同組合	産地競争力の強化	生産性向上	家畜改良増殖	乳用牛	後代検定調整交配計画達成率 100%	後代検定の実施(調整交配90頭)	後代検定調整交配計画達成率 100%	後代検定の実施 調整交配87頭					100%
白山市	石川県酪農業協同組合	産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保	家畜改良増殖	乳用牛	経産牛1頭当たり乳量 8,000kg	高品質雌牛の導入(30頭)	経産牛1頭当たり乳量 8,121kg	高品質雌牛の導入(30頭)					100%
白山市	スカイランチ	産地競争力の強化	生産性向上	畜産生産基盤育成強化	酪農経営	協業法人経営体の設立	協業法人経営体育成(先駆者研修1回・視察研修2回) 地域検討会の開催(現地検討会12回・移転先地域検討会6回) 経営計画の策定(関係機関検討会6回・農家実態調査10回・経営改善計画検討20回・牧場建設検討会12回・マネープランニング研修2回) 法人の設立(関係機関検討会6回)	協業法人経営体の設立には至らなかった	協業法人経営体育成 先駆者研修2回・視察研修2回 地域検討会の開催 現地検討会2回・移転先地域検討会2回・関係機関検討会6回 経営計画の策定 経営改善計画検討6回・牧場建設検討会2回・マネープランニング研修2回 法人の設立(関係機関検討会2回)			協業法人経営体の設立には至らなかったが、視察研修及び検討会等を実施し、営農拠点場所及び経営改善計画について、十分検討を行うことが出来たのでとした。 なお、現在も法人経営に向けた取組を継続中である。		50%
-	石川県	産地競争力の強化	生産性向上	家畜改良増殖	肉用牛	育種価を用いて県内繁殖牛の改良を進め、県内銘柄牛「能登牛」の高品質化を推進する	策定会議の開催(6回・10人) 研修会の開催(1回・50人) 牛の遺伝的能力調査(200頭) 情報処理(500頭)	5・4等級率50%から55%に上昇	策定会議の開催 3回・10人 研修会の開催 1回・30人 牛の遺伝的能力調査 199頭 情報処理 255頭					100%
-	石川県	産地競争力の強化	生産性向上	畜産新技術実用化	肉用牛	受胎率の向上	講習会の開催(5カ所・10人) 巡回指導の実施(10カ所・5人)	受胎率34.2%から38.9%となった。	講習会の開催 3カ所・10人 巡回指導の実施 7カ所・5人					100%

都道府県名:石川県

市町村名	事業実施主体名	政策目的	政策目標	取組名	対象作物・畜種	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実施主体による評価	都道府県による評価	都道府県による評価結果の判断 根拠、要因分析	農政局による評価	成果目標の達成率
						成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績	事業実績					
-	石川県	産地競争力の強化	生産性向上	畜産新技術実用化(性別別受精卵移植技術)	乳用牛 肉用牛	性別別受精卵の移植頭数の増加、凍結(ガラス化)保存した性別別受精卵の受胎率の向上(保存技術の確立)	性別別技術確立試験の実施、技術者の養成(採卵20頭・性別別80個・移植40頭・子牛生産20頭) 推進会議の開催(1回・20人) 現地調査指導(2回・1人)	性別別受精卵を22頭に移植 凍結保存した性別別受精卵の受胎率26.3%から28.6%に上昇	性別別技術確立試験の実施、技術者の養成 採卵32頭・性別別49個・移植22頭・子牛生産5頭 推進会議の開催 1回・12人 現地調査指導 2回・1人			移植頭数は目標に達しなかったが、採卵頭数の増加により、技術革新が図られたこと、性別別受精卵の受胎率が向上したことから とした。		100%
-	石川県	産地競争力の強化	生産性向上	畜産新技術実用化		肉骨粉混入牛飼料の摘発件数0件 全飼料製造・販売業者及び全牛飼養農家への指導の徹底	飼料適正使用推進会議の開催(1回・15人) 牛飼料中肉骨粉混入検査の実施(40検体) 飼料適正使用マニュアルの作成・配布(400部) 分析技術研修会への参加(1回・1人)	肉骨粉混入牛飼料の摘発件数0件	飼料適正使用推進会議の開催 1回・15人 牛飼料中肉骨粉混入検査の実施 40検体 飼料適正使用マニュアルの作成・配布 120部					100%

\* 様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式1-(1)に準じる。

(注)1.取組名欄の( )内には、対象作物・畜種等名を記入する。

- 「評価」の欄は、成果目標の達成状況について、達成又は概ね(8割以上)達成されたと判断される場合は、概ね半分(4割)以上達成されたと判断される場合は、これ以下の場合には×を記入する。
- 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均とする。
- 地方農政局等において記入する成果目標の達成率については、 においては100%、 においては50%、×においては0%の達成率とする。

事業実施主体等取組評価報告書（経営力の強化を目的とした推進事業）  
（石川県）

政策目的	政策目標	市町村名	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後（目標年度）		目標達成状況 B / A	都道府県による点検結果 （所見）	国による 評価
					成果目標（A）	事業内容（計画）	成果目標に対する成果 実績（B）	事業実績			
経営力の強化	担い手の育成・確保	-	石川県担い手育成総合支援協議会	担い手育成支援	認定農業者数1,190名  (1,070名 1,190名)	担い手育成支援 ・アクションプログラムの作成 ・アクションプログラムの推進 ・経営改善・能力向上支援活動 ・経営の法人化のための推進活動 ・集落営農の組織化・法人化のための活動 ・経営の多角化・高度化のための活動 ・担い手交流のための活動 ・担い手経営展開支援リース事業の審査会の開催	認定農業者数1,168名  (新規認定151名、認定終了等53名)	担い手育成支援 ・アクションプログラムの作成・推進 ・経営改善・能力向上支援活動（基本構想推進会議(19回)、農業経営指導者養成講習会(140人)、経営管理能力向上講習会(293人)、農業経営診断(150人)、アドバイザーの配置(19名)、経営相談(270人)、経営分析(4戸) ・担い手交流のための活動（認定農業者等交流会(2回)） ・経営の法人化のための推進活動（法人化説明会(9回)、農業法人設立相談(39件)） ・経営の多角化・高度化のための活動（異業種等との交流会(3回)、経営戦略アドバイザーの派遣(13回)、食農ビジネス実践講座(253人)）	82%	アクションプログラムに基づき活動を進め、認定農業者への誘導では、151経営体が新規認定、295経営体が再認定された。集落営農の組織化では、新たに、特定農業法人が5法人、集落型経営体が18組織が育成された。また、農業経営の法人化では、新たに25法人が設立された。今後、品目横断的経営安定対策を視野に入れ、認定農業者と経営体としての集落営農が、本県農業の大宗を担えるよう、これら担い手の早急な育成・確保を図るため積極的な活動を展開していく。	82%
		-	石川県		協議会に対する指導および監督並びに当該協議会が行う各区支援の円滑な遂行のための連絡調整	協議会に対する指導および監督並びに当該協議会が行う各区支援の円滑な遂行のための連絡調整					
		小松市	小松市担い手育成総合支援協議会		認定農業者を新たに10名育成  地域農業経営改善計画策定 1地区	担い手育成支援 ・アクションプログラムの作成 ・アクションプログラムの推進 ・経営改善・能力向上支援活動 地域貢献担い手確保・育成 ・地域貢献担い手確保育成対策会議の開催、事業実施地区の選定、事業実施方針の検討 ・地域の計画策定のための資料作成 ・地区説明会の開催 ・アンケート調査の実施 ・座談会の開催 ・地域農業経営改革計画（案）説明会の開催 ・地域農業経営改革計画の策定 ・関係行政機関との連絡調整 ・担い手経営展開支援リース事業の審査会の開催	認定農業者を新たに14名育成  地域農業経営改善計画策定 1地区	担い手育成支援 ・経営改善・能力向上支援活動（農業経営改善計画の作成支援(14名)、認定農業者フォローアップ活動(26名)、経営診断(10人)） 地域貢献担い手確保・育成 ・地域貢献担い手確保育成対策会議の開催(2回)、事業実施地区の選定(1地区)、事業実施方針の検討 ・地域の計画策定のための資料作成 ・地区説明会の開催(1回30名) ・アンケート調査(61件) ・座談会の開催(1回30名) ・地域農業経営改革計画（案）説明会の開催(1回30名) ・地域農業経営改革計画の策定(1地区) ・関係行政機関との連絡調整 ・担い手経営展開支援リース事業の審査会の開催(1回2物件)	120%	経営所得安定対策等と絡めて各集落の担い手の育成・確保に努めた結果、目標を上回る認定農業者が新たに育成された。現在も検討段階の集落が大半を占めており、次年度以降も継続して認定農業者の育成に取り組む。また、地域農業経営改革計画を策定した地区では、計画の達成に向け、担い手に位置づけられた集落営農組織の育成を図る。	120%

経営力の強化	担い手の育成・確保	珠洲市	珠洲市地域担い手育成総合支援協議会	担い手育成支援	認定農業者を27名育成	担い手育成支援 ・アクションプログラムの作成 ・アクションプログラムの推進 ・経営改善・能力向上支援活動 ・担い手経営展開支援リース事業の審査会の開催	認定農業者を25名育成	担い手育成支援 ・経営改善・能力向上支援活動（認定志向農業者に対する認定農業者制度説明会(1回)、認定農業者フォローアップ活動(14名)、経営診断(2名)） ・担い手経営展開支援リース事業の審査会の開催(1回1物件)	93%	珠洲市担い手育成総合支援協議会が中心となって、認定農業者の育成・確保に努めた結果、目標達成に至らなかったものの、2名の新規認定と7名の再認定ができた。今後も、認定農業者の高齢化が進展するため再認定も厳しい状況になっているが、経営所得安定対策等を視野に入れた積極的な活動を展開していく。	93%
		加賀市 山中町	加賀地域担い手育成総合支援協議会	認定農業者を新たに10名育成  地域農業経営改善計画策定 2地区	担い手育成支援 ・アクションプログラムの作成 ・アクションプログラムの推進 ・経営改善・能力向上支援活動 地域貢献担い手確保・育成 ・地域貢献担い手確保育成対策会議の開催、事業実施地区の選定、事業実施方針の検討 ・地域の計画策定のための資料作成 ・地区説明会の開催 ・アンケート調査の実施 ・座談会の開催 ・地域農業経営改革計画(案)説明会の開催 ・地域農業経営改革計画の策定 ・関係行政機関との連絡調整	認定農業者を新たに11名育成  地域農業経営改善計画策定 2地区	担い手育成支援 ・経営改善・能力向上支援活動（認定志向農業者に対する認定農業者制度説明会(1回)、認定農業者フォローアップ活動(10名)、パソコン農業簿記講座等(91名)、経営診断(4名)）  地域貢献担い手確保・育成 ・地域貢献担い手確保育成対策会議の開催(2回)、事業実施地区の選定(2地区)、事業実施方針の検討 ・地域の計画策定のための資料作成(66部) ・地区説明会の開催(6回延べ66人) ・アンケート調査(2地区40件) ・座談会の開催(6回延べ66人) ・地域農業経営改革計画(案)説明会の開催(6回延べ66人) ・地域農業経営改革計画の策定(2地区)	105%	経営所得安定対策等と絡めて各集落の担い手の育成・確保に努めた結果、目標を上回る認定農業者が新たに育成され、更に約60名の認定志向農業者が育成された。次年度以降も継続して認定農業者の育成に取り組むとともに、認定農業者を中心とした集落営農組織の育成を推進していく。	105%	
		津幡町	津幡町地域担い手育成総合支援協議会	認定農業者を45名育成  地域農業経営改善計画策定 1地区	担い手育成支援 ・アクションプログラムの作成 ・アクションプログラムの推進 ・経営改善・能力向上支援活動 地域貢献担い手確保・育成 ・地域貢献担い手確保育成対策会議の開催、事業実施地区の選定、事業実施方針の検討 ・地域の計画策定のための資料作成 ・地区説明会の開催 ・アンケート調査の実施 ・座談会の開催 ・地域農業経営改革計画(案)説明会の開催 ・地域農業経営改革計画の策定 ・関係行政機関との連絡調整	認定農業者を44名育成  地域農業経営改善計画策定 1地区	担い手育成支援 ・経営改善・能力向上支援活動（専任マネージャーを設置、認定志向農業者に対する認定農業者制度説明会(1回)、認定農業者フォローアップ活動(8名)、複式簿記講座等(116名)、経営診断(15名)）  地域貢献担い手確保・育成 ・地域貢献担い手確保育成対策会議の開催(1回)、事業実施地区の選定(1地区)、事業実施方針の検討 ・地域の計画策定のための資料作成(20部) ・地区説明会の開催(1回20名) ・アンケート調査(23件) ・座談会の開催(1回23人) ・地域農業経営改革計画(案)説明会の開催(1回20人) ・地域農業経営改革計画の策定(1地区)	99%	専任マネージャーの活動、農業経営管理研修会、経営診断等を通じて、担い手の経営管理能力の向上を図った結果、目標達成に至らなかったものの、3名の新規認定と8名の再認定ができた。今後も、認定農業者の高齢化が進展するため再認定も厳しい状況になっているが、経営所得安定対策等を視野に入れた積極的な活動を展開していく。また、地域農業経営改革計画を策定した地区では、計画の達成に向け、集落営農組織の育成を図る。	99%	

経営力の強化	担い手の育成・確保	白山市	白山市地域担い手育成総合支援協議会	担い手育成支援	認定農業者を118名育成	担い手育成支援 ・アクションプログラムの作成 ・アクションプログラムの推進 ・経営改善・能力向上支援活動	認定農業者を119名育成	担い手育成支援 ・経営改善・能力向上支援活動（認定志向農業者に対する認定農業者制度説明会(1回)、認定農業者フォローアップ活動、農業経営研修(60名)、経営診断(60名)）	101%	経営所得安定対策等と絡めて認定農業者の育成・確保に努めた結果、目標を上回る認定農業者が育成された。再認定についてもほぼ更新されており、次年度以降も継続して認定農業者の育成・確保に取り組む。	101%
		志賀町	志賀町地域担い手育成総合支援協議会		地域農業経営改善計画策定 1地区	地域貢献担い手確保・育成 ・地域貢献担い手確保育成対策会議の開催、事業実施地区の選定、事業実施方針の検討 ・地域の計画策定のための資料作成 ・地区説明会の開催 ・アンケート調査の実施 ・座談会の開催 ・地域農業経営改革計画（案）説明会の開催 ・地域農業経営改革計画の策定 ・関係行政機関との連絡調整	地域農業経営改善計画策定 1地区	地域貢献担い手確保・育成 ・地域貢献担い手確保育成対策会議の開催(2回)、事業実施地区の選定(1地区)、事業実施方針の検討 ・地域の計画策定のための資料作成 ・地区説明会の開催(1回60名) ・アンケート調査(64件) ・座談会の開催(1回60名) ・地域農業経営改革計画（案）説明会の開催(1回60名) ・地域農業経営改革計画の策定(1地区)	100%	アンケート、座談会等地域の実態に即して地域農業経営改革計画を策定した。今後、計画の達成に向け、担い手に位置づけられた集落営農組織の育成を図る。	100%
経営力の強化	担い手の育成・確保	石川県	石川県農業会議	経営構造対策推進	・経営構造対策等の確実な効果の発現 ・施設の運営改善 ・市町村ソフト実施地区（ロジックモデル作成）への支援	・指導助言体制の整備 ・指導推進会議の開催 ・評価活動の支援 ・情報の収集及び提供、経営確立調査指導 ・点検評価、評価手法研修会の開催 ・調査及び研究等の実施	・経営構造対策等を実施した地区を対象として点検評価を実施した結果、目標達成もしくは目標達成に向けた「改善計画」が策定されるなど、経営構造対策等の確実な効果の発現が見込まれた。 ・指導対象とした施設について、施設運営の改善に向けた方向性が見出せた。	石川県経営構造対策推進委員会、経営構造コンダクターを設置 ・指導推進会議（8回） ・評価活動の支援5市町（小松市、能美市、白山市、金沢市、穴水町） ・「明日の農業」等情報活動の収集及び提供（6回） ・先進地等の経営確立指導調査（3回） ・評価手法研修会（3回）、ロジックモデル研修会の開催（1回） ・経営構造対策事業新規導入地区の調査・研修（3回）	-	達成状況が悪い事業主体に対して、目標ごとに未達の原因を分析し改善措置等の実施により、経営構造対策の効果が図られた。	-
経営力の強化	担い手の育成・確保	石川県	石川県	経営構造対策推進	経営構造対策等の確実な効果の発現	情報の収集及び提供、経営確立調査指導	指導対象とした施設について、施設運営の改善に向けた方向性が見出せた。	・全国情報の収集及び提供 ・未達成地区に対する現地指導（3回）	-	全国情報の収集することで、経営構造対策取り組みの意識が高まった。	-
経営力の強化	担い手の育成・確保	羽咋市	JAはくい	経営構造対策推進(地域段階)	ロジックモデル作成による施設導入の妥当性の検証（施設導入に係る基礎調査の実施、検討会の開催）	事前評価活動の開催（施設導入に係る基礎調査の実施、検討会の開催）	事業導入の効果、目標達成、ロジックモデル等の事業推進手法が検証された。	事前評価活動（ロジックモデル説明会の開催） 利用機械施設規模等の検討（2回） 目標達成に関する検討会（6回） 関係機関との協議（1回）	-	羽咋市白瀬地区における担い手育成の意識が高まった。今後、経営構造対策の円滑かつ効率的な実施が見込まれる。	-

経営力の強化	担い手の育成・確保	-	石川県	新技術普及促進支援	<p>認定農業者数 1,190名 (1,070名 1,190名)</p> <p>1 革新的技術の導入等に対する総合支援  <b>【都道府県段階】</b>  (1) 普及指導活動の実施   (2) 調査研究活動の実施   <b>【農林総合事務所段階】</b>  (5 農林総合事務所 9 地区)  (1) 普及指導活動の実施  検討会の開催   現地指導活動   (2) 現地実証活動の実施  調査の実施   現地実証   (3) 調査研究活動の実施   <b>【農業総合研究センター技術指導部】</b>  (1) 普及指導活動の実施  検討会の開催   現地指導活動   協議会への出席   (2) 現地実証活動の実施   (3) 調査研究活動の実施   2 普及職員等の資質向上のための取組  (1) 研修の受講   (2) 派遣</p>	<p>認定農業者数 1,168名 (新規認定151名、認定終了等53名)</p>	<p>1 革新的技術の導入等に対する総合支援   <b>【都道府県段階】</b>  (1) 普及指導活動の実施  ・普及技術情報の配布(3回)  ・全国協議会への出席(3名)  ・ブロック協議会への出席(3名)  (2) 調査研究活動の実施  ・全国調査研究会への出席(1名)  ・ブロック調査研究会への出席(7名)   <b>【農林総合事務所段階】</b>  (5 農林総合事務所 9 地区)  (1) 普及指導活動の実施  検討会の開催  ・集落活動支援会議(42回,859名)  ・水田農業経営確立座談会(35回,538名)  ・個別経営体育成支援検討会(22回,251名)  ・集落営農組織育成支援検討会(117回,1380名)  現地指導活動  ・資質向上講習会(61回,2716名)  ・経営診断・分析の実施(88名)  ・経営改善計画策定支援(86名)  ・経営能力向上研修会(1回,200名)  (2) 現地実証活動の実施  調査の実施  ・集落の営農意向・営農計画調査(15回,398名)  ・先進地視察(6箇所)  現地実証  ・水田農業経営確立実証圃(12箇所,308a)  ・うまい・きれいな石川県総合実証圃(9箇所,270a)  (3) 調査研究活動の実施  ・経営体意向調査(86名)   <b>【農業総合研究センター技術指導部】</b>  (1) 普及指導活動の実施  検討会の開催  ・プロジェクト活動検討会(14回,102名)  現地指導活動  ・プロジェクト活動現地指導  協議会への出席  ・全国協議会出席(1名)  (2) 現地実証活動の実施  ・高度・先端技術確立実証圃(3箇所,70a)  (3) 調査研究活動の実施  ・事例調査のとりまとめパンフレット作成・配布   2 普及指導員等の資質向上のための取組  (1) 研修の受講  ・農業経営高度化研修(2名)  ・高度先進技術研修(2名)  ・通信教育講座(2名)  ・コーディネーター力向上研修(1名)  (2) 派遣  ・国内留学研修(1名)</p>	82%	<p>農業改良助長法の改正に伴い平成17年度から普及指導員として、担い手や地域の高度なニーズ的確に対応するために必要な現地技術実証・普及や品目横断的経営安定対策の円滑な導入に向けた担い手・営農組織育成活動を重点的に行った。  また、普及事業の重点化に伴い普及指導員の高度技術指導(スペシャリスト機能)及びコーディネーター機能の強化のための資質向上を図った。</p>	82%
--------	-----------	---	-----	-----------	--	--	--	-----	--	-----

経営力の強化	担い手への農地利用集積の促進	-	石川県農業会議	農地情報効率化に係る取組み	農業委員会における農地地図情報システムの活用の推進	農地地図情報システム活用・普及推進検討会の開催 ・農地地図情報システムの濃密指導の実施	システムの活用方法等を紹介することによりシステム導入を具体的に検討する農業委員会	・県内全農業委員会に対し、地図情報システムを 活用・普及推進検討会を開催（3回、出席者65人） 全農業委員会について濃密指導を行った。	-	検討会や濃密指導を通じて農地の利用集積の技術が向上し、意識が高まった。	-
				農業委員会等活動強化に係る	農業委員会の活動を強化するため研修等を実施	・農業委員・職員等研修会の開催 ・巡回指導の実施	法令業務、担い手への利用集積等、業務の実	・農業委員、職員を対象とした研修を16回（参加者1,539人）実施した。	-	農地法等の法令業務、利用集積等の施策への理解を深	-
				都道府県農業改善推進支援	農地法4条、5条許可等の適正な実施。	・農業会議議員会議の業務遂行	常任委員会の開催により情報の共有化を図ら	・常任議員会議の開催（12回）	-	農地の転用等、農地法の事務を適正に執行した。	-
経営力の強化	担い手への農地利用集積の促進	-	石川県	遊休農地解消普及活動	農地利用集積率31.2%	(1) 検討会の実施 (2) 現地指導 (3) 現地実証圃の設置	農地利用集積率31.5%	・能登大納言小豆 (1) 検討会の実施(4回) (2) 現地指導(8回);先進地視察(2箇所) (3) 現地実証圃の設置(2箇所,45a) (4) ブロック協議会出席(1名)  ・和牛放牧 (1) 検討会(1回) (2) 現地指導(5回) (3) 現地実証圃の設置(1箇所)	138%	国営農地開発地等での本県の特産農産物「能登大納言小豆」の生産拡大および和牛放牧による遊休農地解消の全県的な普及に向けたモデル実証を行い、遊休農地の解消による土地利用向上を図った。	138%
経営力の強化	新規就農者の育成・確保	県	石川県 (財)石川21世紀農業育成機構	新規就農の促進	新規就農者を30人確保	農業研修の開催 情報提供、相談会の開催	新規就農者を36人確保	農業研修の開催(155人) 就農相談会の開催(118人)	136%	今後とも、ハローワークやジョブカフェ石川等と連携した就業相談会などを通じた就業者の掘り起こし、技術習得等を支援するための研修会の開催農作業体験等による新規就農者の確保・育成に取り組む。	136%
				石川県	体験活動の推進	農業・農村体験活動延べ人数13,500人確保	農業体験学習指導者に対する研修会の開催 体験型修学旅行誘致のためのパンフレット	農業・農村体験活動延べ人数20,535人確保	研修会の開催(25人) パンフレット1,000部作成	152%	農作業体験や地域農産物の栽培を通じ、農業及び環境教育への理解促進を進めていく。
			七尾市	七尾市	体験農園等の整備、事前事後学習の実施	体験農園等の整備、事前事後学習の実施(1校)					
			小松市	小松市	体験農園等の整備、事前事後学習の実施	体験農園等の整備、事前事後学習の実施(1校)					
			輪島市	輪島市	体験農園等の整備、事前事後学習の実施 誘客促進活動の実施等	体験農園等の整備、事前事後学習の実施(1校) 誘客促進活動の実施等(1箇所)					
			白山市	白山市	体験農園等の整備、事前事後学習の実施 水辺環境活動を実施するために必要な簡易な条件整備	体験農園等の整備、事前事後学習の実施(1校) 水辺環境活動を実施するために必要な簡易な条件整備(1校)					
			かほく市	かほく市	誘客促進活動の実施等	誘客促進活動の実施等(1箇所)					
			津幡町	津幡町	水辺環境活動を実施するために必要な簡易な条件整備	水辺環境活動を実施するために必要な簡易な条件整備(1校)					
			内灘町	内灘町	体験農園等の整備、事前事後学習の実施	体験農園等の整備、事前事後学習の実施(1校)					
			穴水町	穴水町	誘客促進活動の実施等	誘客促進活動の実施等(1箇所)					
能登町	能登町	水辺環境活動を実施するために必要な簡易な条件整備	水辺環境活動を実施するために必要な簡易な条件整備(1校)								

経営力の強化	男女共同参画 社会の確立	-	石川県	女性の社会参 画の促進	県内女性認定農業者数 30名 【新規 16名】	・女性農業者の企業化支援活動 ・農山漁村における男女共同参画の推進 活動	県内女性認定農業者数 32名 【新規 18名】	・男女共同参画推進会議の開催 (地区別18回) ・地区女性の日の開催 (地区別7回、575人参加)	112%	今後も、事業を継続し男女 共同参画を推進したい。	112%
経営力の強化	高齢者の能力 の活用の推進	津幡町	J A石川かほ く	高齢農業者の 能力活用促進	高齢者活動グループ育 成数 1	組織運営会議、リーダー育成研修、ボラ ンティアのステップアップ研修	高齢者活動グループ育 成数 1	組織運営会議 2回 リーダー育成研修 1回 先進地視察研修 2回 ステップアップ研修 16回	100%	J Aの実施状況報告より、 1グループの育成が図れたの で、事業効果がみられた	100%

様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式1-(2)に準じる。

- (注) 1. 「都道府県による点検評価結果(所見)」には、都道府県としての事業実施主体ごとの目標達成状況に関する評価を記載するとともに、目標未達成の場合には今後の改善指導方を記載する。  
2. 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均値とする。  
3. 成果目標として定性的なアウトカム目標を設定している事業実施主体については、「目標達成状況(B/A)」欄は「-」とする。

都道府県事業実施計画評価報告書(推進事業)

(都道府県名:石川県)

政策目的	政策目標	取組名	成果目標の具体的な内容	目標数値				都道府県による評価結果(所見)	国による評価
				計画時 (平成16年度)	目標 (平成17年度)	事業実施後 (平成17年度)	達成率		
産地競争力の強化	生産性向上 (農産物)	土地利用型作物	水稲作付面積 水稲直播栽培面積 生産費の低減	26,800ha 632ha 135,402円(15年)	26,800ha 700ha 135,000円	27,200ha 501ha 136,750円	(101%) ( 193%) ( 335%)  142%	・水稲作付面積は、加工用米の作付増加により、101%となった。 今後も需要に応じた作付面積を確保する。 ・水稲直播栽培面積は、地域間調整により米の生産目標数量が増加した地区においては、経営の中に直播栽培が定着していない農家を中心に、収量水準の高い移植栽培に切り替えたことや、移植栽培でも作期分散が図られる晩植栽培の取り組みが増加したため、面積の減少につながった。 ・今後は、直播栽培を低コストと省力化による経営規模拡大を図る農家や集落経営体を重点に、栽培面積の拡大を推進する。 ・生産費については、労働費、農機具費等が減少したものの、燃料費の値上がりにより光熱動力費が増加したため、やや増加した。	-142%
産地競争力の強化	輸入急増農産物関係産地対策	野菜(ねぎ)	当県七尾市において、ねぎ(輸入急増野菜)栽培の生産コスト(kg当たり費用合計)の削減	320円/kg (平成15年度)	305円/kg (平成17年度)	307円/kg	87%	自家育苗の実施や施肥体系の改善による資材費の低減・単収の向上等により、生産コストの削減が図られた。	87%
産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保	畑作物 (甘しょ)	J A金沢市における甘しょの生産数量の拡大	1,825t	1,980t	1,649t	114%	H17年度は定植期にあたる5月期が低温、6月が少雨に推移したため甘しょの初期生育が悪く、単収が著しく低下した。 この影響により、生産数量は減少したものの、生産数量の拡大に向けた作付面積の拡大が図られた。 作付面積(目標:90ha) H16:76ha H17:85ha 今後とも、実需への安定供給を図るため、作付面積の確保と高品質生産を推進する。	-114%
産地競争力の強化	農作業の機械化・安全対策	農業生産体制保安	当県において農業機械士の養成・認定を行う。	24名 養成・認定/年	35名 養成・認定/年	36名 養成・認定/年	103%	当初の予定どおりの農業機械士を養成・認定することができ、今後、各地域において農作業安全推進のリーダーとして活躍することが期待される。	103%
産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保	家畜改良増殖 (乳用牛)	新たな家畜増殖目標(乳用牛)を策定し、高品質雌牛の導入による需要に応じた生乳生産量を確保する。	7,900kg/頭 (平成15年)	8,000kg/頭 (平成17年)	8,121kg/頭 (平成17年)	221%	高品質雌牛の導入等により、経産牛1頭あたりの乳量が増加した。	221%
産地競争力の強化	生産性向上	家畜改良増殖 (肉用牛)	育種係を用いて県内繁殖牛の改良を進め、県内銘柄牛「能登牛」の高品質化を推進する	黒毛和種去勢牛の 枝肉重量の平均 400kg 4,5率、 45% (平成15年度)	黒毛和種去勢牛の 枝肉重量の平均 405kg 4,5率、 46% (平成17年度)	黒毛和種去勢牛の 枝肉重量の平均 420kg 4,5率、 55% (平成17年度)	400%	能登牛生産振興事業等の成果により、枝肉重量、4,5率とも向上した。	400%

\* 様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式2に準じる。

(注)1.産地競争力の強化を目的とする取組名欄の( )内には、対象作物・畜種等名を記入する。

2.複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均値とする。

3.都道府県による評価結果(所見)には、目標達成状況を踏まえた都道府県としての評価の結果を記載するとともに、達成率が低い場合には、その要因分析及び今後の対応方針等を記載する。

都道府県事業実施計画評価報告書(推進事業)

(都道府県名:石川県)

政策目的	政策目標	取組名	成果目標の具体的な内容	目標数値				都道府県による評価結果(所見)	国による評価
				計画時 (平成16年度)	目標 (平成17年度)	事業実施後 (平成17年度)	達成率		
経営力の強化	担い手の育成・確保	担い手育成支援 経営構造対策推進 新技術普及促進 支援	当県において、認定農業者の育成・確保を行う	1,070経営	1,190経営	1,168経営	82%	アクションプログラムに基づき担い手の育成・確保をすすめ、地域段階においても地域協議会を中心に認定農業者の育成をはかった。特に経営所得安定対策等大綱決定後は、農林総合事務所単位に関係機関からなる「担い手緊急支援チーム」を設置し、活動を強化した。このため、新規認定農業者151経営体を確保した。一方この年に、再々認定を迎えた本県の認定農業者1期生で後継者のいない農業者が、高齢のために認定を受けないなど、53経営体が再認定を受けなかった。この結果、目標を下回ったものの、概ね目標を達成した。	82%
経営力の強化	担い手への農地の利用集積	農地利用集積の推進 遊休農地解消普及活動	担い手に対する農地利用集積率	30.4%	31.2%	31.5%	138%	検討会において農地地図情報システムを利用した先進事例を紹介したり、個別指導によりシステムの活用、普及を促すなどの指導を行なった。農地の利用集積の技術的向上及び意識の高揚等により目標を達成した。今後も、地図情報システムの導入を推進し、農地の集積を図っていきたい。	138%
経営力の強化	新規就農者の育成・確保	体験活動の推進 新規就農の促進	農業・農村体験活動延人数 新規就農青年確保数	13,254人 31人	13,500人 30人	20,535人 36人	136%	今後とも、ハローワーク等での就業相談会や農林水産業の職場体験などを実施し、就業者の掘り起こしに努めるとともに、技術習得のための研修会を開催、新規就農者の確保・育成に努めていくこととしている。	136%
経営力の強化	男女共同参画社会の確立	女性の社会参画の促進	女性の認定農業者の育成	14人	30人	32人	113%	H17には所定の目標を達成したが、共同申請を薦めることによりさらに増加を促進していきたい。	113%
経営力の強化	高齢者の能力の活用の推進	高齢農業者の能力活用促進	高齢者活動グループ数	5人	6人	6人	100%	1グループの育成が図られた。	100%

様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式2に準じる。

(注)1.産地競争力の強化を目的とする取組名欄の( )内には、対象作物・畜種等名を記入する。

2.複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均値とする。

3.都道府県による評価結果(所見)には、目標達成状況を踏まえた都道府県としての評価の結果を記載するとともに、達成率が低い場合には、その要因分析及び今後の対応方針等を記載する。